

(2) 効率的、効果的な行政体制の整備

適正な定員管理の推進

1億3、277万7千円減

◆定員適正化計画により、5年間で平成17年4月1日時点での全職員数(1,455人)の4.6%(67人)以上の職員削減を行いました。平成21年度は、2人削減しました。

人事給与制度の見直し

◆特別職給料の独自カットを行いました(市長10%、副市長・教育長5%カット)。

◆管理職手当の独自カットを行いました(部長・次長級10%および、課長級8%相当額のカット)。

◆地域手当支給率の独自カットを行いました(国の支給基準3%から2%に削減しました)。

※取り組み額は、適正な定員管理の推進に含まれます。

公共施設の統廃合

◆駅周辺の自転車などの放置禁止区域から撤去した放置自転車の保管所を、2か所から1か所に統合しました。

返還日を週2回から週4回に

増やすことにより、効率のよい保管・返還作業が可能になるよう見直しを行いました。

(3) サービスの迅速化と向上

窓口業務の迅速化などサービスの向上

◆法人市民税(申告書・異動届)、個人市民税(給与支払報告書、特別徴収異動届・特別徴収義務者異動届)や固定資産税(償却資産申告書)について、平成21年度に電子申告ポータルシステム(eL-TAX)を導入し、納税者の利便を図りました。

(4) 活力あるまちづくり

企業誘致の推進等、まちの活性化

◆「彦根市地域公共交通総合連携計画」に基づき、昨年に引き続きデマンドタクシー(予約型乗り合いタクシー)の実証運行を実施しました。



▶出発の様子

◆採算性の悪い路線バスの運行経路の改善とそれに併せたデマンドタクシーへの移行や、路線バスの利便性向上のため、鉄道とのダイヤ接続改善を行いました。

◆市民の参加による、わかりやすく利用しやすい路線バスマップを作成し、全戸配布しました。



▲湖東定住自立圏形成協定の合同調印式

◆国が提唱する定住自立圏構想を愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町とともに推進し、湖東圏域の活性化に取り組みました。

◆平成21年4月に中心市宣言を行い、10月には1市4町合同で、湖東定住自立圏形成協定を締結しました。

◆湖東定住自立圏共生ビジョン懇談会での検討を経て、平成22年3月に湖東定住自立圏共生ビジョンを策定しました。

市民の参画と協働によるまちづくり

市民との協働による市政の推進

市民、NPOなどの自主活動の促進支援

◆市民活動団体が自主的、自立的に行う社会貢献活動に必要な経費の一部を助成する「ひこね市民活動促進助成事業」を実施しました。平成21年度は、22事業に助成しました。

その他

◆次期彦根市総合計画策定について、幅広い意見を取り入れられるように、各種団体の代表、関係行政機関などの職員、学識経験者、公募委員の40人の委員で構成する「彦根市総合発展計画審議会」を設置し、調査・審議をしていただきました。



▶審議会の様子

【病院事業】

【経営基盤の確立】

◆「市立病院改革プラン」に基づき、収入確保と経費節減に努めました。

◆院外有識者による評価委員会において、改革プランの進捗状況の評価を受けました。

【収入増加・確保策】

◆診療所からの患者紹介を増やし、収入の確保を図りました。

◆7対1看護配置基準の導入により、入院収益の増収確保と、患者へのサービスの向上を図りました。

◆DPC(診断群分類包括評価)の導入により、入院収益の増収を確保しました。



▲64列マルチスライスCT

◆MRI(磁気共鳴画像装置)の稼働を土曜日まで拡大したことや、64列マルチスライスCT(コンピュータ断層撮影装置)の導入を行い、診療体制の充実を図りました。

【経費削減・抑制対策】

◆委託料について、契約内容や仕様などを見直し、削減を図りました。

◆薬品費について、契約方法の見直しや、ジェネリック(後発薬品)の使用により、削減を図りました。

◆診療材料費について、契約方法の見直しや、購買監査の導入により、削減を図りました。

病院・水道・下水道事業における主な取り組み

【水道事業】

◆大敷浄水場緩速ろ過池の処理能力の向上を図るための調査研究業務を、滋賀県立大学に委託しました。

◆料金未納者に対して、給水停止や、法的措置による支払督促の申し立てを実施しました。

◆また、支払督促の判決後も、支払いのない人に対して、給与や預金の差押といった強制執行の申し立てなどの債権回収を実施しました。

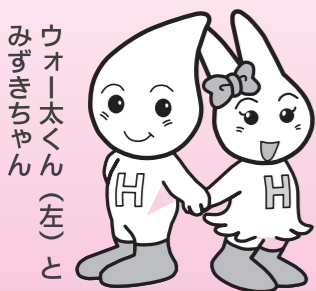
◆水道事業について、効果的な事業執行と経営の透明性を高めるために事業評価を行い、外部評価機関の「彦根市水道事業評価委員会」を年5回開催しました。また、利用者の満足度などを含めた評価を実施しました。



水をたいせつに

◆民間開発団地内のコミュニティプラントから公共下水道への切り替えを進めました。2団地で切り替えのための準備(協議・調査)を行いました。

◆下水道整備を見直し、単年度投資額の低減を図るとともに、起債の発行を抑制しました。



ウォー太くん(左)とみずきちゃん